

月例研究会（2023年4月22日）

拙著『近代日本の技術者と 人材形成・人事管理』をめぐって

市原 博

2022年10月に刊行した拙著『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』（日本経済評論社）について、内容を紹介し、参加者からコメントと質問を頂いた。日本経済史研究出身の私が日本企業の技術者に関する歴史研究を始めたのは1990年代半ばで、当時日本の製造業が有していた強固な国際競争力を説明する上で、技術開発・製品設計・生産工程で決定的な役割を果たしてきた技術者の役割が十分に考察されていないのではないかという認識からであった。そこで、日本企業の技術者たちがどのような仕事をしてきたのかを歴史実証的に明らかにしてみようと考えた。

研究を始めた時に意識した先行研究は、日本の技術者は「現場」で技能工たちと一緒に汗を流して働くことに価値を見出すとする森川英正先生の「日本技術者の現場主義」論と、職能部門を越えた技術者間での技術情報の共有と協働関係が職能部門を越えたキャリア展開により支えられているという事実を発見した1980年代以降の技術者調査であった。どちらに対しても、多くの技術者や経営者からその主張を否定する発言が戦前期以来重ねられてきたことが確認できたので、これらの論点を企業の一次資料で検証することを試みた。

分析対象としたのは、技術開発主導の成長を遂げた電機産業と、職長・熟練技能工の役割が大きかった造船業で、資料にアクセスできた三菱電機（戦前期）、芝浦製作所（戦前期）、日立製作所（戦前・戦後期）、海軍工廠（戦前期）、

三菱長崎造船所（戦前・戦後期）を取り上げた。

研究を開始してまず発見したのは、教育資格（学歴）を基準に社内での身分が決まる「学歴身分制度」として戦前期の日本企業の人事制度を把握する通念とは異なり、高等教育卒業者の就くべき身分とされる技師が、中等以下の教育資格しか持たない技手や職工からの登用者により多く占められていたことであった。こうした人事制度の運用が必要になったのは、技術・新製品開発に現場での実務経験に基づく知識が不可欠であり、それを欠く学卒技術者だけでは十分に仕事をこなせなかったからであったと考えられる。こうした学卒技術者の技術能力の不足により、事業開始当初は製品の事故が多発し、それらの問題点を検査・使用現場で技術者・熟練技能工が一緒になって潰す行為が「技術者の現場主義」的な行動様式と見えたのだと推測できる。その意味で、それは、技術者の技術能力が不足する状況の中で新製品開発を成功させるために必要に迫られて状況依存的に生み出された技術開発方式であったと理解される。

技術者たちの職能・職務キャリアの構造を各社・事業所の人事記録から作成したデータベースを利用して探求すると、彼らの職能・担当製品の専門性が次第に強まってゆくことが見出された。これは、技術者たちの技術能力形成が担当技術の専門性の強化を通して進められたことを意味しており、それ故、その進行とともに「現場主義的」行動は弱まり、職能間の情報共有も減少していったとみられる。そうした技術者の行動の変化の弊害を認識した一部の技術者が、幹部に昇進して情報共有・協働関係を促進する取り組みを始め、戦後になり、次第にそれが制度化されていったのではないかというのが拙著での主張である。

研究会では、英米との比較や技術者と熟練技能工との関係、エンジニアと教育との関係など有益なコメントを頂いた。感謝申し上げます。

（いちはら・ひろし 獨協大学経済学部教授）